

第 1 章 応用課程の概要

第1章 応用課程の概要

第1節 応用課程の開設

応用課程の開設に係る経緯として、平成8年2月に告示された第6次職業能力開発基本計画の中で、公共職業訓練の高度化の推進が掲げられており、「高付加価値化や新分野展開を担う高度な人材の育成を推進するため、高度職業訓練の実施施設である職業能力開発短期大学のあり方を検討する」とある。同年10月の「産業社会の変化に対応した職業訓練のビジョンを考える懇談会」の報告書では、「産業技術の高度化に対応し、情報収集能力や専門性が高く汎用性のある高度な知識及び技能・技術を有することに加え、創造性や柔軟性のある、企画・開発能力、生産管理能力等を持った高度実践技術者の育成が必要であり、専門課程修了程度の者を対象に新たな2年課程の訓練を創設する必要がある」としている。具体的なコースとして、生産システム技術関係 情報システム技術関係 建築生産システム関係 その他が挙げられている。高度職業訓練の実施にあたり配慮すべき事項として、事例研究 課題対応型訓練 グループ方式が挙げられている。現在の応用課程の骨子である。以後、平成9年5月の職業能力開発促進法一部改正の中で、「職業能力開発短期大学で行なっている高度職業訓練に加え、専門的・応用的な職業能力の開発・向上のための新たな高度職業訓練を行なう施設を職業能力開発短期大学とする」としている。平成10年4月の職業能力開発促進法施行規則の一部改正で応用課程は、生産システム技術系として 生産機械システム技術科 生産電子システム技術科 生産情報システム技術科、居住・建築システム技術系として 建築施工システム技術科の2系4科を標準訓練科として定め、概要が示された。同年10月に応用課程の高度職業訓練の運用方針が定められ、平成11年4月に応用課程がスタートし、3年間で11校に設置した。表1-1に応用課程の開設年度を示す。

表1-1 応用課程の開設年度

開設年度	現在の施設名称	旧施設名称
平成11年度	職業能力開発総合短期大学東京校 近畿職業能力開発短期大学校 九州職業能力開発短期大学校 沖縄職業能力開発短期大学校	東京職業能力開発短期大学校 大阪職業能力開発短期大学校 北九州職業能力開発短期大学校 沖縄職業能力開発短期大学校
平成12年度	北海道職業能力開発短期大学校 東北職業能力開発短期大学校 北陸職業能力開発短期大学校 四国職業能力開発短期大学校	北海道職業能力開発短期大学校 宮城職業能力開発短期大学校 富山職業能力開発短期大学校 香川職業能力開発短期大学校
平成13年度	関東職業能力開発短期大学校 東海職業能力開発短期大学校 中国職業能力開発短期大学校	小山職業能力開発短期大学校 岐阜職業能力開発短期大学校 岡山職業能力開発短期大学校

第2節 応用課程の教育訓練目標

応用課程は、高度な知識及び技能・技術、さらに創造性、企画・開発力、判断力、応用力、生産管理能力等の多様な能力を有する、生産現場のリーダーとして相応しい資質を持った人材の育成にある。すなわち、生産現場に密着した内容の訓練により、工業技術を理解することのみでなく活用する、実践する能力を習得することにある。

応用課程標準カリキュラム集（雇用促進事業団（現雇用・能力開発機構）平成11年1月発行）にある各系の教育訓練目標を示す。

（1）生産システム技術系

現代社会において「ものづくり」は益々重要度を増してきているが、これを担う人材の育成は容易でない。技能・技術の世界においては、過去を踏襲するのみではこの問題を解決することはできない。今後の企業経営に際しては、製品等の高付加価値化や事業における新分野展開を図ることが肝要である。このような状況下において必要とされる人材には、より高度で専門的であること、柔軟性に富み、創造力や企画力を有し、行動力があること等が強く求められている。

生産システム技術系では、機械・電子・情報の各技術分野をそれぞれ専門とするのみではなく、これらの技能・技術を融合した「ものづくり」の実行力と、生産現場をリードする能力を持った高度な実践技術者の育成を教育訓練目標とする。

（2）居住・建築システム技術系

居住・建築分野のものづくりにおいて、品質を決定づけるものには設計・計画や資材の品質等があるが、それ以上に施工に依存するところが大きく、また、その施工の品質を左右する施工管理技術についても重要度が増してきている。

居住・建築システム技術系では、建築施工技術及び建築施工管理技術に的確に応えられる応用力を有する人材の育成を訓練目標とする。

第3節 応用課程の教育訓練システム

応用課程はものづくり現場を教育に取り入れた学習方法であり、教育訓練システムとして、3つの柱がある。

応用課程担当指導員研修で使用された資料にある教育訓練方法を示す。

（1）コンセプト - 実学教育 -

ものづくり現場を教育訓練の場に持ち込むことを考える。

OJTは人づくりの方法としてはきわめて有用であるが効率の面で問題がある。このOJTでは指導する者とされる者が共通の認識（仕事をするという常識）を持ち、共通目的のために効率的な教育訓練の場が形成されている。他方、集合教育形態では教育の目的が

抽象的になりがちであり、指導者・学習者間の意思の疎通も滞り易く、本来的に教育訓練効率が高いという長所を損なっている。そこで、

学習の目的：ものをつくる能力を養い、向上させる

学習の方法：ものづくりを体験する

評価の方法：つくったものの出来映えから学習者自ら評価する

のように学習を単純化して指導者・学習者共通の土台作りを行い、集合教育の短所を補う。ここでのものづくりとは、単に作るという作業ではなく、何を、何のために、どのようにして、を学習することが不可欠であり、作り出すイメージを満たすものである。更には、職業人としての素養をも研鑽するものでなければならない。

(2) 課題学習方式の導入

製品の企画開発等具体的なものづくり課題を設定し、課題を解決する行為の中からそれまでに習得してきた技能技術を応用する能力を養う(創造性指向)

課題の解答は一つではなく、解答結果自身が持つ価値よりは解答に至る経過、すなわち、製品を創り出すに至った経過に教育訓練上の価値がある。カリキュラム編成の視点は、訓練課題を解決するための道筋(過程)にどのような技術・技能を配置し、かつ技術・技能の吸収・応用を繰り返す学習サイクルが可能となる教科目配置にある。

(3) ワーキンググループ学習方式の導入

各人が専門性を発揮して共通の課題に取り組む人的編成を行なう(職場志向)

実際のものづくり現場においては一人でものをすることは希である。そこで、学習の場においても5人程度でグループを編成する。グループの中であって役割を分担すること、相互に研鑽し合うことを体験学習することがねらいである。

以上の方法により学習意欲や興味の喚起による教育効果の向上が図れる。

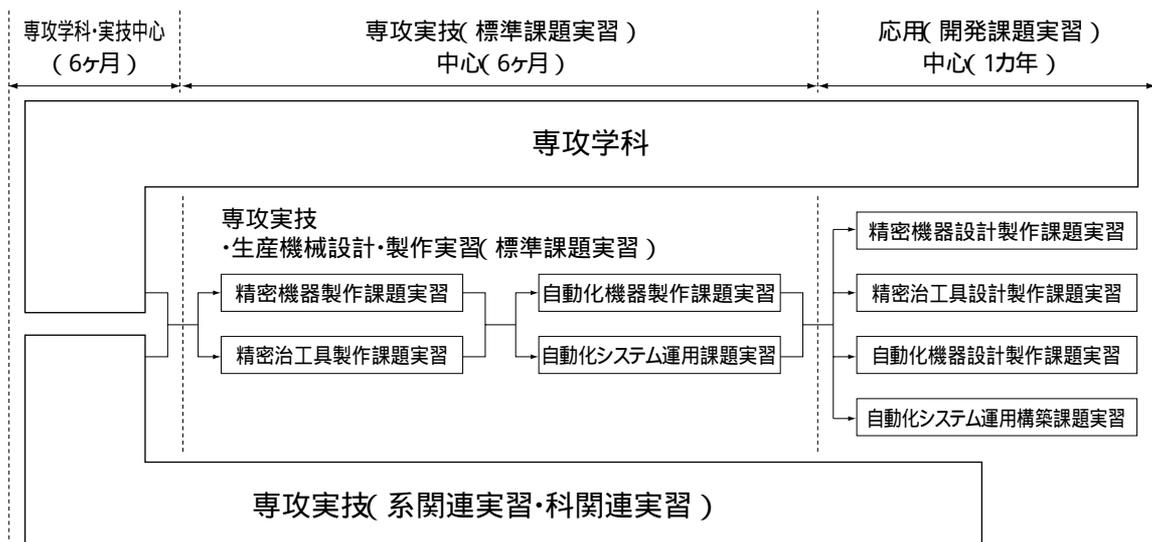


図 1 - 1 生産機械システム技術科の訓練展開概略図

第4節 応用課程の現状

4-1 入校状況

応用課程は、平成11年に4校13科定員260名で始まり、3年で11校37科定員740名で実施しており、定員の約2割増し程度の学生を受け入れている。

図1-2に各年度の各科別入校者数を示す。

また、応用課程は在職者学生の受け入れを実施しているが、平成11年で3人、平成12年で11人、平成13年で13人となっており、入学者数の僅か1.5%程度である。

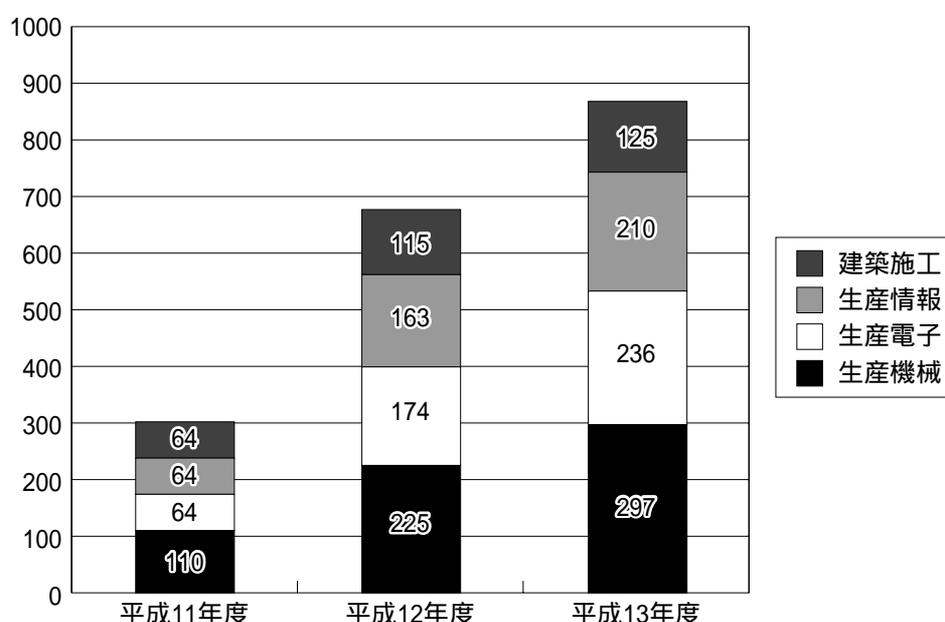


図1-2 各年度の各科別入校者数

4-2 就職状況

平成13年3月に応用課程修了生を初めて社会に送り出し、3年間で1699名修了している。進学者を除く就職率は、平成13年で99.6%、平成14年、平成15年は95%と若干低下しているものの高いといえる。

厚生労働省及び文部科学省の調査によれば、平成14年度（平成15年4月1日現在）大学等新卒者の就職（内定）状況は、大学の就職率は92.8%で、男女別にみると、男子は93.2%、女子は92.2%、文理別では、文系92.6%、理系93.3%である。

表1-2 修了者、就職率

	就職者 在職者	進学者	未就職 その他	合計	就職率
平成13年3月	277	4	1	282	99.6%
平成14年3月	594	10	29	633	95.3%
平成15年3月	734	10	40	784	94.8%